

韓国 の「反共」に関するメモから

谷 浦 孝 雄

- I 「反共」の概念
- II 経済構造における「反共」の意味
- III 日本の植民地主義的進出と「反共」
- IV おわりに

I 「反共」の概念

7月4日のいわゆる南北共同声明は日本人の韓国イメージをいくらか変えたのではないだろうか。一般に、韓国といえば、硬直した反共国という感じを持つ人が多いのではないかと思うけれども、その点からみると、今度のニュースは意外としかしいようなものだろう。とくに、昨年、のニクソン訪中声明以後の緊張緩和に向っている国際思潮の中で、韓国政府のいいぶんはあまりにも逆行的であり、「非常事態宣言」は、そのような政府と、雪だけを願う民衆との相克の所産と理解するのが支配的である。そこへ今度の声明だから、なんとなく韓国政府がその政策を180度転換したようにみえる。

昨今はまれになったとはいえ、少し前に韓国を訪れた人なら韓国人からとうとうと「反共的」な説教をされ、日本人は共産主義のこわさを知らない真面目に心配され、当惑したことをおぼえていよう。戦後20数年、よどみきった保守政治に期待を失い、もう少し日本が「容共的」となり、風とおしがよくなることを願っている人びとには韓国人の反共演説に違和感を感じたものであろう。しかし、注意深く人の話を聞く習慣のある人ならば、韓国人の「反共演説」が少しも「反共」的でないのにきづいたはずである。

現大統領の朴正熙を中心とする軍人グループはクーデタにより政治権力を奪取し、「革命」を宣言したとき、その公約の第1に、「反共」体制の強化をかかげた。そして、中央情報部の設置等による治安体制の確立、郷土予備軍の創設等による軍事力の強化を行なったが、野党は「反共」を国是とするのはおかしい、議会制民主主義が国是であり、そこから「反共」が導かれるのであるとして、言論、集会の自由等の保障を要求した。また、

ある論者は「反共主義」というのは空虚な思想である、非生産的、消極的であるから、積極的、生産的なコミュニズムに対抗できないと批評した。

韓国の「反共」は、独立によって、積極的アイデアを喪失した解放後の民族主義がアメリカ体制の中で与えられた位置づけである。アメリカの反共は守られるべき「自由」の実体を根柢にもっている。アメリカの反共は「自由」を守るための手段であり、それが、韓国、ベトナム、台湾等で姿をあたえられているのである。アメリカ体制の中で手段の位置を与えられている韓国では手段そのものが至上課題化されており、そもそものはじめから、実体を伴わない形式的な思想を受容させられるはめになっていたのであった。

「反共」はそもそも思想たりえないものであった。軍事革命政府は、「従来の政権は反共という口号ばかりで、実際はなにもしなかった」と批難したが、本当のところは、「何もできなかった」のである。今日の大衆社会状況のもとでは、ひとつの体制を築くには、それをうらぶける思想を必要とする。思想たりえない「反共」をもって体制づくりに迫られた権力が考案したのが、敵性共産主義国家というものである。具体的な国家がいかにか韓国に対して敵対的であるかをその具体性によって証明し、それに対する防衛体制という形で納得をしてもらおうとするのである。非常事態宣言以後、映画、テレビ、ラジオプロをはじめ、歌謡曲のレコードにいたるまで、その何分の1は時局物＝反共物でなければならないことになったが、それ以前もその類は盛んにつくられた。一般にそれらは面白くないから、興業成績はよくない。テレビで比較的視聴率がよかったとされる反共シリーズの製作スタッフが「あまり理屈っぽいものは理解されないので、大衆の感覚に訴えるものにした」と語ったが、このような態度は政府の反共キャンペーンに一般的である。しかし朝鮮戦争中の人民軍の残虐と、陰謀、スパイの卑劣さなど体験を強調されればされるほど、太平洋戦争を闘った経験をもつ国の人間としては「反共」の意味を感じなくなる。具体的な敵の設定、体験への呼訴、この二つが韓

国の「反共」思想の特徴のように思われる。

こうしてみると、この「反共」は直ちに二つの難問にぶつかる。かつては共産圏に属する国はすべて敵性国家としてすまずことができた。米ソの平和共存、東欧の自由化等、国際情勢の変化は敵性国家の範囲を修正するように迫った。ニクソン訪中以後は朝鮮戦争中の主対戦国であった中国も非敵性国家となり、敵性国家はベトナム民主共和国と朝鮮民主主義人民共和国だけとなりそうな形勢である。しかも、ベトナム参戦の名分は大いに疑問とされようになっている。

一方、体験に訴えるやり方は非体験世代の成長という問題と取りくまざるをえなくなった。たび重なるゲリラ騒動は、格好の教材となったことは事実であるが、大学における教練の強化を納得させるほどの効果をもたなかった。

青年たちは手段化を強めつつある「反共」に反発を感じており、目的の实在化を求めているが、「反共」を強化する現政権は反共の名のもとに、それを敵視しているように彼らには思えるのである。

朝鮮民族は、情況変化への適応が下手だとよくいわれる。確かに、韓国の外交や内政などみると、そのぎこちなさに人ごとながらやきもきすることがある。司馬遼太郎が、朝鮮人は思想的民族であると評したのをみたことがあるが、いかえれば、思想的・一貫性に執着するということだろう。そんな伝統が変化への適応拒絶症にあずかっているのかも知れない。日本の歴史は古いものも新しいものも並べておいてなんの不思議も感じさせない日本人をつくりあげたが、どうやら、朝鮮人はそんな不徹底なことが嫌いらしい。典型的な例は李朝の斥仏勸儒政策である。李朝の中央集権制と科挙制度は支配階級—両班層での儒教普及を完全にし、両班の村落居住や書院・書堂での儒教普及はそれこそ朝鮮民族を下から上まで儒教一色に塗りつぶした。科挙の採用は厳密な（終始一貫した）儒教教理を必要とし、朱子学の発展をもたらした。李朝において儒仏併存はありえなかったのである。この点、儒教が支配階級の学問としてとどまった江戸期の日本とはことなる。

「反共」は思想としては欠陥の多いものであったが、敵性国家の限定という形で厳格に適用された。この厳格な適用ということが韓国民の伝統的心情に合致したわけである。このような点から、日本の政経分離と呼ばれる対共産圏国家政策に対して両足外交（2足のワラジ外交というほどの意味であろう）であるとか、エコノミック・ア

ニマル、実利主義とか非難したのである。この場合、とくに道徳的不純性に非難のポイントがある。道徳的側面を強調した発想は潔けきを尊び硬直しやすい。しかも、教育というものに特別な価値感をいだいている国民の心情を利用した国民的キャンペーンを通じて国のすみずみまで、一色に塗りつぶさずにはおれない歴史的伝統があるのだから、いよいよ動かしにくいものとなる。何もかもがあつて、情況の変化に応じて、引出しの中から適当なのが出てきて、なんとか適応していってしまう軽薄な国民性とはすこし違うのである。

しかし、「反共」はその潔けきな適用とはうらはらに韓国社会に腐敗を蔓延させ、国民のエネルギーを阻害するのに役立っている。それは先にのべたように、「反共」が思想として定立不可能なものであり、消極的・空虚なものだったからである。

II 経済構造における「反共」の意味

1970年の暮、ソウル市内の「平和市場」という零細被服工場の密集したビルで、労働条件の改善を要求した青年が当局の不誠実な処置に抗議して焼身自殺する事件があった。「平和市場」での労働条件をみれば、工場数339に従業員3855人というから平均10人ほどになるろうか、ビルの各層は高さ3メートルほどだが、それを2段にしきった鶏舎みたいな作業場が多い。大きなビルを細く区切った工場は、通風は窓側以外はほとんどあるいはまったくなく、照明は裸電球というものであった。企業主は「オヤ」と呼ばれる裁断師と雇用契約を結び、裁断師は自己の責任のもとに、裁縫師と「シタ」と呼ばれる助手あわせて10名ほどを雇い、それが1組となって仕事を請負う。労働時間は朝10時から夜10時までが普通で、賃金は助手の場合月3000ウォンにすぎず、労働環境の悪さから眼病などの職業病になるのが多かった。このような作業場でつくられた衣服が道路ひとつへだてた隣の韓国随一のマーケット、東大門市場でさばかっているのである。全泰壹君らは労働組合を組織して労働条件の改善を行なおうとしたが、企業主らの妨害で果たさず、労働庁に訴えた。しかし、労働庁は勤労基準法の適用が困難だとして、無視したため、全君は单身籠城闘争したが力つき焼身自殺したのであった。

解放後の韓国はインフレーション、人口増と物資不足、大量の援助物資導入等、商人資本の跋扈を許した。資金を蓄積した商人たちが製粉、製糖、織物などの製造業にのりだした後にも、その経営は商人資本的性格が濃厚な

ものであった。すなわち、商人たちは産業経営そのもの——技術革新や大量生産によるコストダウン、新製品の開拓——に力を注ぐことよりも、政治家との結びつきによる援助物資の獲得、カルテルの結成、余剰資金の不動産への投資などに血眼になった。生産能力に応じた輸入クォータの配定などということもあって、实际需要の数倍の生産施設をかかえてあやしまない風潮が生じた。

利潤は産業には再投下されず、不動産投資あるいは高利貸市場に向った。インフレーションのもとで、減価償却に十分な考慮が払われなかったため、企業は偽装私債を使って、税金のがれをする傾向をもっていた。このようなことが、毎年くり返されると企業はだんだんやせ細り、ついに死ぬようなはめに陥ったが、それでも「企業家はふとる」ことが当然視されていた。

家計の零細な貯金は「契」という相互援助的、交隣的消費金融の外にできることはないが、商人や中小企業、大企業の余剰金は危険もあるが、高利をもたらず私債市場に流れこんでいる。ソウルなどの大都市には高利貸金業団による私債市場が各市場にあり、大企業対象の専門的金融ブローカーも存在するが、地方都市では、無尽会社盛んである。

このように、解放後の韓国では商人資本および高利貸資本が活躍する条件が生成、発展している。逆にいえば産業資本の活動にとって不都合な環境なのである。

政治権力と結びついた商人資本＝政商は製粉業、製糖業、紡織業など一次加工部門を掌握したが、二次加工部門——ビスケット・パン・ジュース、被服——は中小企業もっぱら担当している。中小企業者は一次加工業者＝政商から素材を買入れ、完成品として市場で販売するわけであるが、独占体である政商からは高価で素材を買入れ、また高利の金を借入れて運営資金とせざるをえなかった。だから、中小企業＝産業資本が自己を維持するためには、固定資本投資の最大限の削減といわゆる労働搾取が必要であった。失業ないし潜在失業の大量存在による極端な労働搾取の可能性がなければ、資本は容易に産業から引き上げられ、ほかの商人資本的部分にまわることだろう。

1962年から始まった5カ年計画によって、とくに、1965年の日韓国交正常化以降、韓国経済の工業化が本格化し、工場が数多く建設された。政府は商人資本が産業投資する場合に生ずる損失、危険を埋める形で各種の保護育成策＝補助金の支給を行なって工業化を誘導した。このことは貿易面に典型的に現われており、輸出の際には

補助金の支給を行ない、かつ一定の輸入権を付与することによって、商人資本的利益を保障した。しかしながら、商人資本としての利害を保障した形での工業化＝商人資本の工業化を一面では促進しながらも、産業経営を内部にくみ込んでいるという意味で、やはり基礎には低賃金労働の利用、労働搾取の保障という条件があることに注目しなければならない。

全泰壹君が「平和市場」で焼身自殺した事件は学生たちに変なショックを与えたらしく、いくつかの学校で追悼・抗議デモが組織された。焼身という極端的な抗議行動は社会的に大きな反響を呼び、「労経」と労働庁の肝入りで労働組合の結成が成功した。しかし、その後のなりゆきをみると、組合に参加するものが少なく（「平和」、「東和」、「統一」市場全労働者8000余名の35%ほどが加入）実質的な労働条件の改善につながっていないのである。一般の企業者の見方も「勤労条件がいいかげんな工場はここだけではない。さがしてみれば、ここより悪いところはいくらかもある。全氏の自殺事件のために問題になっただけ」としか思っていないのである。

当時、会話練習のためにつき合っていた学生とこの話で、「韓国の学生運動はなかなか盛んだが、労働運動との結びつきやセツルメント運動などは行なわれているのか」と聞いてみると、「労働者の状態に関する学生の関心はうすく、今度のことで大きなショックを受けた。しかし、やはり一般には疎遠な感じを抱いているようだ」とのことで、「労働者の実態を知る機会がなく、その点で今度の『文学ト知性』誌にのった労働者の生活についての体験記録的小説は学生の間で反響を呼んでいる」という返事だった。一般家庭でみられる食母（＝女中）の酷使やバスの車掌のサボタージュに対する無理解など労働ないし労働者蔑視の風潮はまま見受けられることは確かである。しかしながら、共産主義運動と労働運動の結びつきという歴史的な関係にかんがみて、労働運動から遠ざからせる心理的情況があるということが主要な原因であろう。事実、仁川の工業地帯で、労組結成に関与したアメリカの宣教師が治安当局によって、反共法違反嫌疑などと脅迫され、ついに追放されたこともあるのである。

商人資本的環境の中で、産業資本が自己を維持拡大しようとするれば、激しい労働搾取を行なわざるをえず、それは必然的に労働者の反発——労働運動を引き起こす。

イギリス、フランス、イタリア、ドイツにおいて、それは資本主義の発展とともに盛り上がり、階級闘争とし

て爆発するのであるが、やがて、労働組合運動あるいは労働組合主義として、資本主義体制に包摂され、むしろその運行に不可欠の装置に化した観さえなくはない。

しかしながら、ますます自立的な資本主義の発達が困難となりつつある国際的環境のもとで、資本主義化しようとする後進の諸国家にとって、初期資本主義が当面する熾烈な階級闘争は、生まれたばかりの産業資本を未熟児のまま死亡させる危険性をもつ。ここに、労働搾取に対する労働者の反発エネルギーを吸収するための国家の方策——社会政策を発生させることとなる。

明治政権下における天皇制宗教の国家的キャンペーン——それは個別企業における家族的温情主義の国家的レベルの形態である——も上のような経済構造に由来するものと考えられるのである。

李政権下では口号にのみとどまった「反共」が朴政権で強化されはじめたのも、その決死的な工業化政策と無縁であろうか。朴政権は日本を包含した外国の直接投資を積極的に導入しようとする最近の政策の一環として、外資系企業での労働組合の結成を制限する措置をとったが、「反共」体制強化の本音がこの辺にあることを示したものと見えるのではないかと思えるのである。

III 日本の植民地主義的進出と「反共」

一国の経済の自立的構造をこわし、一方的な依存関係の深化を結果するような形で経済進出を「植民地主義的」と形容したい。ここで注意されるべきことは、相互依存関係ないし相互補完関係との区別である。この区別において、質的な側面と量的な側面とをみる必要があるだろう。前者は分業の形態とか資本的・技術的結合とかいうようなことであり、後者は貿易依存度のようなことである。

日本の商社が韓国へ進出するようになったのは1960年代、朴正熙が政権をとり、5カ年計画をたてて、工業化にのりだした頃からである。工業化と関連して輸入が急増しそうなこと、また日韓外交正常化—経済援助の供与の実施気運が成熟しつつあったことと関連している。韓国の政財界に顔を売っておくことが後々のため重要だったとみていたからであろう。当時、韓国では日本商社員の活動が非合法化されていたが、当局の一定の黙認のもとに、根気のよい根回しが続けられていた。1965年、国交正常化の実現とともに、日本商社のオッフア商としての営業活動が公認され、「韓国ブーム」がやってきた。5億ドルの財政資金供与と3億ドルの商業借款供与と

もなう輸出は、韓国における日本商社の地位を確固たるものとした。公共・民間借款を通じた輸出によって、工業化計画中の主要なプロジェクトの掌握に成功した日本資本はついで、技術提携という形で無数の企業をその影響下におくようになった。そして、1969年頃から、合作投資という形で直接的、恒久的に韓国の産業を支配する道に踏みだした。

1970年代にはいると、いわゆる人手不足と円切上げ、特惠関税問題等で追いつめられ突破口をさがし求めはじめた中小企業主が大挙、韓国へ押し寄せる姿がみられるようになった。ある企業主は単身、ソウルで下宿しながら韓国での工場出荷価格が日本のデパート小売価格の10分の1くらいの商品なら商売になるとそのようなものをさがしまわり、ある装飾用ランプ業者は日本には営業関係だけ残し、生産は馬山の輸出自由地域に移してしまった。このように韓国へ進出してきた中小企業に特徴的なことは、製品を確保するために合作に応じ、あまり安く買いたたいて、合作企業の経営を危機に追いやったタタミ問屋の例はともかくとして、韓国進出を契機に、親企業を商業資本化させているということである。植民地利潤の発生は植民地での安価な賃労働に根拠をおいているが、同時に投資した資本家の商人資本化が動機になっているのを見るのである。

韓国の工業化は日本資本の大量進出、その借款形態から直接投資形態への転換を伴っている。しかもなおかつ外国資本のいっそうの増大を必要としている。近年、日韓条約締結分以外の日本財政借款が急増しているが、それに伴い、日本政府は日本資本の進出、および韓国経済に対する支配を強化する諸条件を韓国政府からかちとりつつある。外国資本導入にあたっての対日差別の撤廃を皮切りに、租税協定、特許権協定がすでに発効し、海運協定と工業所有権協定がその発効に向って大きな圧力をうけている。また、極端な輸出奨励政策をとっている韓国政府は在韓日本商社にも努力目標を定め、協力を依頼しているが、商社側はオッフア商としてしか営業活動を認めてもらえないことに不満をもち、よりいっそうの営業活動の自由を要求している。

工業化のためのぬきさしならぬ必要から許容したのであるが、日本資本のとうとうたる流入は、自然的に、それに対抗する力をみいだして心理的均衡を得ようという願いを韓国民に持たせた。それはいいかえれば日本資本の利益追求を中和して、韓国の利益と調和させようという試みであるといえよう。外国資本、とくに日本資本の流

入を許容して、工業化を行なうとした政策立案者たちの思考方式ないし願望には、第2次世界大戦前の、植民地化するなわち民族経済の破壊をもたらした後進国への資本流入とは異なり、今日の資本は後進国の政治的独立をおびやかさず、その経済発展に効果的に利用しようということがあった。そして、効果的ということについて、ごく技術的側面にかたむいたとらえ方をしていたようである。

現実外国資本がはいってきて、それがただちに政治的パワーとして作用しはじめると、政治的主体性を確保しなければ、という心理が働きたしたのである。

19世紀後半の開化期、日本は軍事力によって朝鮮の政治に干渉し、その主体的近代化を阻止した。また1910年以降、日本の植民地政策は朝鮮の民族的発展を決定的に歪曲し、今日みられる経済的後進性と民族分断の悲劇について一次的責任をもつべきである。まず、このような主張、日本人の贖罪意識に呼訴することによって、日本資本の不純でない、つまり実利主義的でない協力を求めたのだ。国交正常化の初期にはこのような主張に対し、公然と反論する者はなかったが、2代目の支店長になると、いつまでも過去の歴史にとらわれていては経済発展はうまくいかない、今や国際主義の時代である、偏狭なナショナリズムを捨てて、国際分業にのっとった協力をしようといわだしている。

韓国は反共最前線である。われわれは国力にあまる軍事力を維持し、敵に対抗している。この防波堤があつてこそ、日本の安全と平和があり、今日の経済的繁栄があつたのだ。日本資本は過度な要求なしに協力すべきである。このような主張に対しては、世界政治の流れが無色ならしめているし、むしろ、南北赤十字会談などは朝鮮の緊張緩和を証拠だて、韓国へのテコ入れの根拠を奪うと非難する日本の代議士もいたほどだという。

貿易や外資導入の面で、あまりに日本に依存することが、日本の横暴を許すのだと主張するグループは貿易を含む国際的経済協力を多角化——分散することを要求している。中国市場に色目を使って態度の煮えきらないトヨタを切ってフォードと合作した新進や、日本からの借款、技術協力で作られる浦項製鉄に対抗した欧州諸国との提携による大型製鉄工場建設プランなどそのよい例であろう。韓国内で先進諸国のバランス・オブ・パワーをとろうとする政策や世界銀行やアジア開発銀行からの借款を増大させようという努力は、活発に行なわれており、今後もっと盛んになるであろうが、現実的には日本への各方面での依存は深まる一方である。

IV おわりに

朴政権の工業化は分断を前提としたものである。少なくとも近い将来にそれを予想していないものであった。それは第2次大戦後の「不純でない」外国資本の協力に依存したものであるが、確固たる政治的主体性をなくしては、いつでも危険なものとなることが明白となった。ある韓国の大学教授が、朝鮮統一の可能性をちよつとでもみせれば、日本はすぐ譲歩するだろうにと、韓国政府の硬直した対共姿勢を残念がっていたのを聞いたことがある。対決ムードはむしろ、韓国側の弱点になっている。対立状態は朴政権の勇氣ひとつですぐにでも解消させることができる。これは対外的規制要因よりも国内的諸関係を重視して朝鮮の歴史を理解しようという傾向のある経済エリート発言であった。

朴正熙が大統領に3選された昨年の夏、私は南北赤十字会談のニュースを、やがてダム湖の湖底に沈んでしまうだろう山奥の農村で知った。分断家族の少ないこの南部の農村ではこのニュースに対する反応にはぶかったようだ。しかし、私は南北の連絡事務所が開通された直接電話の記事に関心をもった。この電話線は休戦線を中心とする幅4キロの非武装地帯の外側に設置された南北の連絡事務所をつなぐものであるが、私にはそれがソウルに、平壤に連絡されていないという証拠はなにもないと思われたのである。

すでにみたように、朴政権は資本主義に対する絶対的な信頼感に根ざした筋金入の反共主義者ではない。社会全体をその諸法則に包摂し、強大なエネルギーで国富を増進し、市民の腹を民族のおごりで充満させてくれる資本主義などというものは彼は知りもしないし、縁もなかった。むしろ、工業化の過程で「企業を滅しても肥えふとる」経営者には絶望と軽蔑を感じたのではないだろうか。彼が「反共」であったのは、それが現実に彼に敵対的であり、政権の安定に脅威であつたかぎりにおいてなのである。

経済の各分野にわたる政府指導の浸透、国民動員のファッショ的な方法など、朴政権の経済政策は不透明である。

日本経済圏に包摂、または日本経済の付属物に転化させようとする日本資本の作用が韓国の経済自立への願望を決定的に打ち砕く危機があるとき、朴政権の「反共」はその本質を露呈するに違いない。

(調査研究部)